

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月29日

太平洋セメント健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	23192
組合名称	太平洋セメント健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

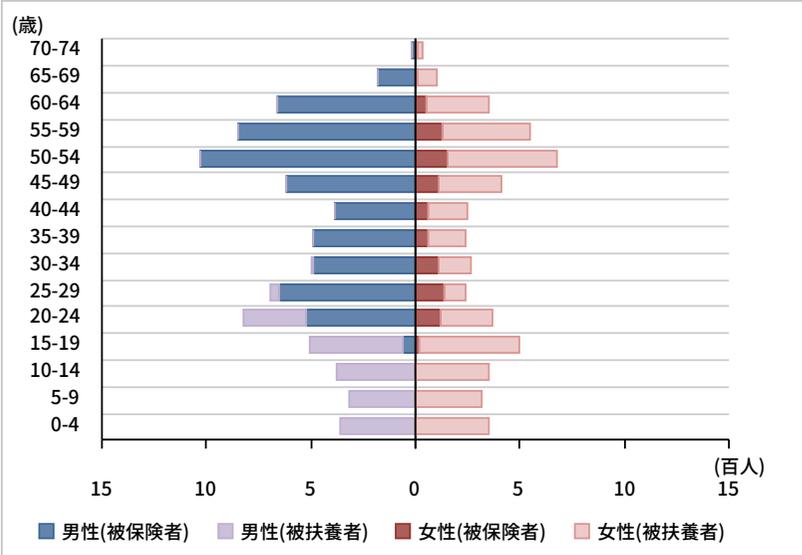
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	6,920名 男性86% (平均年齢49歳)* 女性14% (平均年齢45歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	12,820名	-名	-名
適用事業所数	49カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	150カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	87% <sub>00</sub>	-% <sub>00</sub>	-% <sub>00</sub>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	25	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,872 / 6,192 = 78.7 %	
	被保険者	3,959 / 4,252 = 93.1 %	
	被扶養者	913 / 1,940 = 47.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	269 / 1,017 = 26.5 %	
	被保険者	262 / 941 = 27.8 %	
	被扶養者	7 / 76 = 9.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	12,000	1,734	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	15,000	2,168	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	10,000	1,445	-	-	-	-
	疾病予防費	110,000	15,896	-	-	-	-
	体育奨励費	2,000	289	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,000	145	-	-	-	-
	小計 …a	150,000	21,676	0	-	0	-
経常支出合計 …b	4,565,000	659,682	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.29						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	60人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	520人	25～29	650人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	490人	35～39	490人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	390人	45～49	620人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,030人	55～59	850人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	660人	65～69	180人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	120人	25～29	140人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	110人	35～39	60人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	60人	45～49	110人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	150人	55～59	130人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	50人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	360人	5～9	320人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	380人	15～19	450人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	300人	25～29	40人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	350人	5～9	320人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	350人	15～19	480人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	250人	25～29	100人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	150人	35～39	180人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	190人	45～49	300人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	520人	55～59	420人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	300人	65～69	90人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	25人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

被保険者は母体企業の太平洋セメント所属者が全体の約4割、その他の48事業所に残りの6割が所属している。事業拠点は全国に点在しているが、10人未満の小規模な拠点も多く、医療専門職が常駐している事業所は極めて少ない。(拠点数は概数)

被保険者の性別は男性が約85%、うち、45歳以上の被保険者が全体の6割を占め、20歳代の被保険者も増加傾向にあるが、30歳から45歳までの中堅層が他の年代と比較して少ない。

近年扶養から外れる配偶者が増えたことなどから、被扶養者数は減少の傾向にある。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・被保険者の特定健診は、法定健診を兼ねるため受診率は比較的高いが頭打ち状態
- ・扶養家族の特定健診は、受診率が5割以下にとどまる
- ・特定保健指導は、実施率が10%以下に低迷。実施する事業所がほぼ固定化され、実施しても受診希望者が少ないなど、事業主・加入者の関心が薄い。
- ・冊子形式の健保ガイドや機関紙の全量配布を廃止したことにより、保健事業について加入者への周知が不足している傾向がある。
- ・費用対効果の分析が行われず、惰性的に続いている事業もある。
- ・事業主、事業拠点多く、母体の太平洋セメント以外の事業主が取り組んでいる保健事業については十分な把握をしていない。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	事業主との協働
--------	---------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康情報の提供
--------	---------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保組合ウェブサイト
保健指導宣伝	育児支援雑誌の配布
保健指導宣伝	医療費通知の送付
疾病予防	生活習慣病予防検診
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	前期高齢者サポート事業
疾病予防	健康相談・カウンセリング
疾病予防	介護・健康教室
疾病予防	歯周病健診事業
体育奨励	ウォーキングイベント
その他	契約保養所
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
2	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
職場環境の整備											
予算措置なし	1	事業主との協働	事業主の健康優良法人取得支援	全て	男女	18～74	被保険者	--	-	-	-
加入者への意識づけ											
保健指導宣伝	2	健康情報の提供	健康に関する意識啓蒙を通じて加入者の健康増進	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-
個別の事業											
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	加入者の健康意識を高め、メタボリックシンドロームの改善・疾病の早期発見・重症化の防止をめざす	全て	男女	40～74	被保険者	--	-	-	-
	3	特定健診(被扶養者・任意継続)	加入者の健康意識を高め、メタボリックシンドロームの改善・疾病の早期発見・重症化の防止をめざす	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	--	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣の改善指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少	全て	男女	40～74	基準該当者	--	-	-	-
保健指導宣伝	5	健保組合ウェブサイト	加入者への適切な情報提供	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	--	-	-	-
	5	育児支援雑誌の配布	育児情報提供により乳幼児の医療費削減	全て	男女	0～74	基準該当者	--	-	-	-
	2	医療費通知の送付	頻回受診や架空請求に歯止めをかけ医療費の適正化を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-
疾病予防	3	生活習慣病予防検診	がん・生活習慣病の予防・早期発見による医療費の抑制	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	--	-	-	-
	3	人間ドック補助	がん・生活習慣病の予防・早期発見による医療費の抑制	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	--	-	-	-
	6	前期高齢者サポート事業	高齢者医療費の削減	全て	男性	65～74	基準該当者	--	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	6	健康相談・カウンセリング	医療機関利用の減少	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-
	5	介護・健康教室	健康・介護に関する知識の啓蒙	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	--	-	-	-
	3	歯周病健診事業	歯周病リスクの早期発見による予防	-	男女	40～74	被保険者	--	-	-	-
体育奨励	-	ウォーキングイベント	加入者への運動奨励による健康維持管理	-	男女	18～74	被保険者	--	-	-	-
その他	8	契約保養所	加入者の福利厚生	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	--	-	-	-
予算措置なし	8	家庭用常備薬斡旋	セルフメディケーションの推進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	--	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働者安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	各事業主毎に個別実施			無
健康相談	定期健康診断有所見者のフォロー等	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	定期健診結果で要所見者に対し、産業医が面談等を実施		母体企業他一部の事業所のみ実施	無

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		STEP 1-3 特定健診・保健指導の実施状況 (1).	特定健診分析	-
イ		STEP 1-4 特定健診・保健指導の実施状況 (2)	特定保健指導分析	-
ウ		STEP 1-5 疾病分類別一人あたり医療費 (被保険者).	医療費・患者数分析	-
エ		STEP 1-6 年代別 一人当たり医療費(被保険者)	医療費・患者数分析	-
オ		STEP 1-7 傷病手当金 支給の状況	その他	-

## STEP 1 - 3 特定健診・保健指導の実施状況 (1)

特定健診の実施状況

単位:人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		6,565	6,500	6,454	6,323	6,192
うち受診者		4,768	4,995	4,940	4,932	4,872
受診率(%)		72.6%	76.8%	76.5%	78.0%	78.7%
被 保 険 者	対象者	4,378	4,388	4,326	4,288	4,252
	うち受診者	3,698	3,924	4,001	3,991	3,959
	受診率(%)	84.5%	89.4%	92.5%	93.1%	93.1%
被 扶 養 者	対象者	2,187	2,112	2,128	2,035	1,940
	うち受診者	1,070	1,071	939	941	913
	受診率(%)	48.9%	50.7%	44.1%	46.2%	47.1%

被保険者の特定健診については、労働安全衛生法に基づく事業所の定期健診の一部として実施していることから、受診率は安定し近年は90%以上を維持し続けている。

扶養家族の特定健診については、外部機関に委託し、提携医療機関での受診を推奨している。提携医療機関が当健保の事業所の近傍に存在しない地域では事業所の定期健診とあわせて実施を委託している。受診率は令和元年度に50%を超えたが、翌令和2年度は新型コロナの感染拡大による受診控えの影響で落ち込み、以降徐々に回復の兆候が見られるものの、コロナ以前の水準には戻っていない。



課題 ア 特定健診・保健指導の受診率の伸び悩み

特定保健指導の実施状況

		積極的支援					動機付け支援				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者		561	660	626	623	626	368	423	445	404	391
終了者		32	108	177	94	164	20	66	117	65	105
終了率(%)		5.7%	16.4%	28.3%	15.1%	26.2%	5.4%	15.6%	26.3%	16.1%	26.9%
被 保 険 者	対象者	538	632	613	600	604	313	371	364	348	337
	終了者	32	107	177	92	163	20	65	115	53	99
	終了率(%)	5.9%	16.9%	28.9%	15.3%	27.0%	6.4%	17.5%	31.6%	15.2%	29.4%
被 扶 養 者	対象者	23	28	13	23	22	55	52	81	56	54
	終了者	0	1	0	2	1	0	1	2	12	6
	終了率(%)	0.0%	3.6%	0.0%	8.7%	4.5%	0.0%	1.9%	2.5%	21.4%	11.1%



被保険者の特定保健指導については毎年事業所に参加希望を募り、参加事業所は年々増加しているものの、受診は原則として任意の希望者としているため、指導基準に該当しても希望しない者が多く、実施率及び終了率は依然低水準にとどまっている。

被扶養者については、対象者に健保より直接受信を呼び掛けているが、希望者はかなり少ない。

## STEP 1 - 4 特定健診・保健指導の実施状況 (2)

内臓脂肪症候群該当者等の減少率

単位:人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内臓脂肪症候群該当者	776	848	919	910	952
該当者の割合 (%)	16.1%	16.9%	18.6%	18.4%	19.5%
前年度の該当者	732	749	810	870	868
うち当年度対象者で無くなった者	77	70	92	85	76
減少率 (%)	10.5%	9.3%	11.4%	9.8%	8.8%
予備群への移行者	106	99	112	133	120
減少率 (%)	<b>25.0%</b>	<b>22.6%</b>	<b>25.2%</b>	<b>25.1%</b>	<b>22.6%</b>

内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者と予備群の該当率は、いずれも毎年約15%ずつ（計約30%）で推移し大きな変動は無い。  
前年度の該当者のうち、当年度の特定健診を受診した者の、改善率（当年度該当者で無くなった者の比率）は、いずれも約25%なので、毎年新たに該当する者がほぼ同数程度発生しているものと考えられる。

内臓脂肪症候群予備群等の減少率

単位:人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内臓脂肪症候群予備群	724	803	804	817	786
予備群の割合 (%)	14.5%	13.2%	13.8%	15.3%	13.8%
前年度の該当者	686	699	778	779	783
うち当年度対象者で無くなった者	158	156	169	176	155
減少率 (%)	<b>23.0%</b>	<b>22.3%</b>	<b>21.7%</b>	<b>22.6%</b>	<b>19.8%</b>

課題イ **メタボ該当者の減少率が低迷**

特定保健指導の指導対象者の減少率

単位:人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度の特定保健指導対象者	989	955	1,057	1,042	995
うち当年度対象者で無くなった者	201	196	206	215	185
減少率 (%)	<b>20.3%</b>	<b>20.5%</b>	<b>19.5%</b>	<b>20.6%</b>	<b>18.6%</b>
前年度の特定保健指導受診者	4	21	177	194	101
うち当年度対象者で無くなった者	0	4	55	53	23
減少率 (%)	<b>0.0%</b>	<b>19.0%</b>	<b>31.1%</b>	<b>27.3%</b>	<b>22.8%</b>

前年度の特定保健指導対象者で当年度対象で無くなった者は、毎年ほぼ20%前後で推移しているが、このうち、特定保健指導を受診した者については、受診率が低かった令和元年以前はあまり顕著な効果は見られなかったものの令和2年度以降、受診率の向上に伴い年度ごとにバラつきはあるものの、おおむね対象者全体の改善率よりはやや高くなっており、一定の改

# STEP 1 - 5 疾病分類別一人あたり医療費 (被保険者)

※令和4年度実績 (歯科・調剤を除く)

コード	疾病分類	件数	日数	金額	1件あたり金額	1日あたり金額	1人あたり金額
1113	その他の消化器系の疾患	1,110	1,570	43,573,735	39,256	27,754	6,373
1402	腎不全	159	1,199	40,376,558	253,941	33,675	5,906
0210	その他の悪性新生物<腫瘍>	411	895	39,903,069	97,088	44,584	5,836
0901	高血圧性疾患	6,174	6,782	35,316,887	5,720	5,207	5,166
0209	白血病	30	252	32,266,746	1,075,558	128,043	4,719
0903	その他の心疾患	552	749	28,810,689	52,193	38,466	4,214
2220	その他の特殊目的用コード	1,552	1,971	26,064,704	16,794	13,224	3,812
0109	その他の感染症及び寄生虫症	60	170	24,228,180	403,803	142,519	3,544
0402	糖尿病	1,939	2,294	21,580,008	11,129	9,407	3,156
0912	その他の循環器系の疾患	99	174	17,530,186	177,073	100,748	2,564
1905	その他の損傷及びその他外因の影響	776	1,615	16,017,154	20,641	9,918	2,343
0606	その他の神経系の疾患	1,076	1,240	15,268,562	14,190	12,313	2,233
1310	その他筋骨格系及び結合組織の疾患	502	892	14,859,041	29,600	16,658	2,173
0902	虚血性心疾患	316	406	13,856,362	43,849	34,129	2,027
0206	乳房の悪性新生物<腫瘍>	68	151	13,804,523	203,008	91,421	2,019
0704	その他の眼及び付属器の疾患	1,224	1,435	13,756,131	11,239	9,586	2,012
0403	脂質異常症	2,337	2,654	12,578,930	5,383	4,740	1,840
0202	結腸の悪性新生物<腫瘍>	143	354	12,511,188	87,491	35,342	1,830
0906	脳梗塞	230	413	11,580,473	50,350	28,040	1,694
0205	気管, 気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	59	165	10,984,640	186,180	66,574	1,607
1800	症状所見等で他に分類されないもの	959	1,199	10,694,981	11,152	8,920	1,564
1203	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	1,412	1,822	10,083,208	7,141	5,534	1,475
0905	脳内出血	54	387	9,883,685	183,031	25,539	1,446
0211	良性新生物<腫瘍>及びその他の新生物<腫瘍>	556	757	9,476,317	17,044	12,518	1,386
1303	脊椎障害 (脊椎症を含む)	539	1,033	9,470,085	17,570	9,168	1,385
0703	屈折及び調節の障害	1,665	1,796	8,927,786	5,362	4,971	1,306
1011	その他の呼吸器系の疾患	192	291	8,739,733	45,519	30,033	1,278
0504	気分 [感情] 障害 (躁うつ病含む)	1,059	1,584	7,973,861	7,530	5,034	1,166

総金額及び1人あたり金額では「腎不全」が最も高いが件数・日数では、「高血圧性疾患」、  
「その他の内分泌、栄養及び代謝疾患」、「糖尿病」が多くなっている。  
また件数は少ないが、1件あたりの医療費が高額となるのは「腎不全」「脾疾患」「肝及び肝内胆管の悪性新生物」等となる。



## 課題ウ

慢性疾患・生活習慣病  
関連医療費が高額化

# STEP 1 - 6 年代別 一人当たり医療費(被保険者)

※令和4年度実績

令和4年度年代別医療費分布(被保険者)

千円

傷病名	15~19才	20~24才	25~29才	30~34才	35~39才	40~44才	45~49才	50~54才	55~59才	60~64才	65~69才	70~74才
1 感染症及び寄生虫症	130	845	1,333	1,086	368	502	1,086	1,403	1,524	24,315	238	59
2 新生物	28	229	666	3,611	1,749	5,573	3,481	27,865	23,982	25,447	34,386	77
3 血液及造血器の疾患と免疫機構障害	22	102	48	294	4	62	75	1,799	355	178	0	0
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	54	482	1,070	1,533	1,140	2,421	7,141	8,131	8,477	10,734	3,461	718
5 精神及び行動の障害	94	1,021	1,688	955	849	1,167	1,310	3,660	2,296	832	191	149
6 神経系の疾患	13	2,360	498	761	1,232	304	1,324	2,116	3,927	3,126	354	4
7 眼及び付属器の疾患	127	701	1,135	702	718	1,650	2,800	4,941	6,229	4,162	2,465	415
8 耳及び乳様突起の疾患	25	136	291	1,108	230	239	577	995	780	850	82	30
9 循環器系の疾患	4	1,616	1,434	522	1,582	1,808	9,728	39,420	25,666	29,853	12,640	1,485
10 呼吸器系の疾患	496	3,877	4,955	4,465	2,408	2,438	6,460	6,092	2,542	2,888	505	55
11 消化器系の疾患	1,288	10,518	14,421	12,746	9,935	12,233	21,376	31,889	26,282	19,681	5,482	377
12 皮膚及び皮下組織の疾患	387	1,066	1,606	1,308	1,970	724	2,659	2,877	2,866	1,693	242	11
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	24	204	854	882	940	1,110	5,968	7,280	6,421	7,302	9,320	42
14 腎尿路生殖器系の疾患	526	817	1,072	1,612	482	2,283	1,186	19,101	7,419	13,135	10,261	34
15 妊娠、分娩及び産じょく	0	215	4,434	274	501	46	0	0	0	0	0	0
16 周産期に発生した病態	0	18	25	0	0	93	60	17	37	39	0	0
17 先天奇形、変形及び染色体異常	148	493	1,281	884	501	694	1,059	1,407	2,781	1,018	325	54
18 症状所見等で他に分類されないもの	211	518	567	527	843	1,950	1,886	5,136	7,252	2,582	1,352	117
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	663	3,018	3,237	2,491	2,318	2,424	3,426	4,096	1,796	1,527	705	50
22 特殊目的用コード	810	5,020	8,102	9,100	7,687	8,541	21,400	32,353	35,741	29,807	9,664	1,109
30 薬剤	220	2,349	5,639	7,047	10,672	19,599	20,408	26,470	30,997	16,199	4,019	926
合計	5,270	35,605	54,356	51,908	46,129	65,861	113,410	227,048	197,370	195,368	95,692	5,712
期末人員数	59	517	735	594	533	470	822	1,231	929	676	195	21
一人当たり医療費	89	69	74	87	87	140	138	184	212	289	491	272

被保険者数では50~54歳,55~59歳が最も多く、医療費総額でも、50~54歳台が最も多いが、一人当たり医療費は65-69歳が最多で次いで60~64歳、70~74歳と高齢者層が圧倒的に高い。  
傷病別に見てもほとんどが50歳以上で増加する傾向が顕著に見られる。



**課題工**  
65歳以上の高齢者層の  
医療費に増加傾向

## STEP 1 - 7 傷病手当金 支給の状況

	平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	件数 (件)	日数 (日)	金額 (千円)												
1 感染症及び寄生虫症	0	0	0	0	0	0	11	305	3,789,961	8	243	3,024,621	3	25	137,995
2 新生物	5	177	414,708	19	635	4,180,254	42	1320	6,504,220	63	2229	14,933,941	43	1360	9,547,173
3 血液及造血器の疾患と免疫機構障害	0	0	0	2	84	184,164	1	24	109,820	0	0	0	0	0	0
4 内分泌、栄養及び代謝疾患	6	148	883,999	10	303	1,795,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 精神及び行動の障害	190	5175	34,928,710	253	7382	51,589,834	207	6016	40,402,681	255	7593	53,239,925	252	7507	50,505,059
6 神経系の疾患	8	226	1,647,401	8	256	2,945,462	9	167	742,036	2	106	727,482	2	115	675,825
7 眼及び付属器の疾患	1	3	20,001	0	0	0	1	16	48,000	1	26	161,720	3	65	809,055
8 耳及び乳様突起の疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	45	120,915	2	31	198,996
9 循環器系の疾患	21	526	4,510,501	50	1303	11,253,277	46	935	9,473,306	23	583	3,948,402	26	650	5,657,940
10 呼吸器系の疾患	15	343	3,800,199	8	242	1,557,351	7	102	915,253	7	50	394,435	20	284	1,604,784
11 消化器系の疾患	8	145	931,641	6	122	895,128	12	335	1,642,897	27	925	3,886,788	29	698	3,999,080
12 皮膚及び皮下組織の疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	33	180,840	0	0	0
13 筋骨格系及び結合組織の疾患	20	600	5,021,911	17	490	4,257,278	24	657	4,451,946	23	822	5,544,405	53	1700	10,631,995
14 腎尿路生殖器系の疾患	2	14	74,662	7	185	890,819	7	221	1,241,804	19	683	2,013,472	11	461	1,207,875
15 妊娠、分娩及び産じょく	1	18	82,062	2	78	398,814	1	9	52,020	4	94	590,729	2	43	344,000
17 先天奇形、変形及び染色体異常	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28	255,164
18 症状所見等で他に分類されないもの	5	151	883,803	12	366	2,142,198	2	51	342,903	0	0	0	2	17	83,764
19 損傷、中毒及びその他の外因の影響	1	8	40,648	20	433	3,282,979	13	344	1,159,252	9	198	726,468	3	35	179,247
22 特殊目的用コード	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	74	378,007
計	283	7,534	53,240,246	414	11,879	85,373,439	383	10,502	70,876,099	444	13,630	89,494,143	462	13,093	86,215,959

傷病手当金は、令和2年度にいったん減少したが、これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出社が大幅に制限されていたことによるものと考えられ、令和3年度以降、出社制限が緩和されたことで、再びコロナ前の水準に戻った。

傷病別では、金額/日数ともに精神系の疾患が1/3を占め、令和3年度は次いで新生物によるものが大幅に増加した。

特に精神疾患系の傷病はいったん休職し傷病手当金の受給を開始すると期間満了まで受給が継続するなど長期化するケースも多く、令和4年1月より支給期間が通算化されたことも併せて、傷病手当金増加の最大原因となっている。



課題オ

メンタル系疾患の増加

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	特定健診・保健指導の受診率向上	➔	加入者への周知 事業主との連携	
2	ア, イ	内臓脂肪症候群該当者・予備群の減少	➔	健診結果のフォロー	
3	ウ, エ	生活習慣病関係の医療費増加	➔	重症化予防対策の実施	
4	エ	高齢者医療費の増加	➔	高齢者サポート事業の充実	
5	ウ, エ, オ	メンタル疾患の増加	➔	カウンセリング 事業主との連携	

### 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

### 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

## STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的  
医療費の削減

事業全体の目標  
一人当たり医療費の10%以上削減

### 事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との協働
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康情報の提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保組合ウェブサイト
保健指導宣伝	育児支援雑誌の配布
保健指導宣伝	医療費通知の送付
疾病予防	生活習慣病予防検診
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	前期高齢者サポート
疾病予防	歯周病検診
疾病予防	健康相談・カウンセリング
疾病予防	介護・健康教室
体育奨励	ウォーキングイベント
その他	契約保養所
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	事業主との協働	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	事業所の健康経営推進を支援	ア	健康経営推進委員会への参画	太平洋セメントその他事業所と共同で健康経営推進体制を確立する	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	事業主の健康優良法人取得支援	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健康企業宣言数(【実績値】5件 【目標値】令和6年度：6件 令和7年度：7件 令和8年度：8件 令和9年度：9件 令和10年度：10件 令和11年度：10件)令和11年度までに10事業所で宣言												健康経営優良法人取得(【実績値】5件 【目標値】令和6年度：6件 令和7年度：7件 令和8年度：8件 令和9年度：9件 令和10年度：10件 令和11年度：10件)令和11年度までに10事業所で取得							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	健康情報の提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関誌けんぼだより・健保からのお知らせを定期発行	シ	-	機関誌「けんぼだより」を復刊し定期発行体制を整える	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	健康に関する意識啓蒙を通じて加入者の健康増進	該当なし
	情報誌の発行(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)月1回事業所あて発行(印刷物)												効果の把握が困難(アウトカムは設定されていません)							
機関誌の発行(【実績値】- 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)年1回発行し加入者に掲示(ウェブ)																				
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ	原則として事業主健診の中で実施	シ	健診データを事業主より取得	事業主と連携して、健診データを取得	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	加入者の健康意識を高め、メタボリックシンドロームの改善・疾病の早期発見・重症化の防止をめざす	特定健診・保健指導の受診率向上
	特定健診実施率(【実績値】93% 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)												生活習慣リスク保有者率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：18% 令和11年度：16%)							
												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：16% 令和11年度：16%)								
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者・任意継続)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ケ	外注業者に委託して受診案内を被保険者経由で配布 受診者には定額の補助	ク	原則として外注業者の契約する医療機関で実施	外注業者及び事業所と連携し、受診勧奨	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	加入者の健康意識を高め、メタボリックシンドロームの改善・疾病の早期発見・重症化の防止をめざす	特定健診・保健指導の受診率向上
	特定健診実施率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：60% 令和8年度：65% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)												生活習慣リスク保有者率(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：8% 令和7年度：8% 令和8年度：8% 令和9年度：6% 令和10年度：6% 令和11年度：6%)							
												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：4% 令和7年度：4% 令和8年度：4% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク、ケ	健診結果を基に事業所が対象者を選定し、健保組合が実施費用を負担	ア、イ、カ、ク、コ	原則として健診機関または外注業者より保健師・管理栄養士が事業所を来訪して実施	事業所及び委託機関を通じて、対象者に通知し参加を呼び掛ける。	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	生活習慣の改善指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少	特定健診・保健指導の受診率向上
	特定保健指導実施率(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：35% 令和7年度：40% 令和8年度：45% 令和9年度：50% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：16% 令和11年度：16%)							
												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：22% 令和7年度：24% 令和8年度：26% 令和9年度：28% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)								
保健指導宣伝	2,5	既存	健保組合ウェブサイト	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	シ	-	リニューアルにより、有用性を向上させ、閲覧者数の増加を図る	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	加入者への適切な情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	閲覧件数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：4,000人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人)加入者の30%が閲覧利用												定量的な効果把握は困難(アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
	8	既存	育児支援雑誌の配布	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	第一子が誕生した家庭に対し育児雑誌を年間配布	シ	外注業者(出版社)に委託	第一子が誕生した家庭宛に育児情報誌の無料配布を案内する	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	育児情報誌により乳幼児の医療費削減	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布部数(【実績値】10人 【目標値】令和6年度:10人 令和7年度:10人 令和8年度:10人 令和9年度:10人 令和10年度:10人 令和11年度:10人)第一子を出産した被保険者、被扶養者全員に配布												満足度(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:80% 令和8年度:80% 令和9年度:80% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)アンケートによる評価実施								
	8	既存	医療費通知の送付	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	月1回被保険者に家族分を含めて配布	シ	外注先より各事業所に直送 令和6年度中にウェブ移行の予定	年度内に紙での配布を停止し、ウェブサイトの閲覧方式に切り替え	ウェブサイトへの全面移行(紙の発行は年一回、希望者のみ)	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	頻回受診や架空請求に歯止めをかけ医療費の適正化を図る	生活習慣病関係の医療費増加
ウェブ利用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:20% 令和7年度:50% 令和8年度:60% 令和9年度:70% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)対象者への切り替え周知												不正防止(【実績値】0回 【目標値】令和6年度:0回 令和7年度:0回 令和8年度:0回 令和9年度:0回 令和10年度:0回 令和11年度:0回)不正・架空請求の撲滅								
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防検診	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	1	ケ	特定健診と併せて実施	ケ	事業主健診または外注機関に委託	被保険者は事業主健診と併せて実施 被扶養者は外部業者に委託して実施	補助項目及び補助金額について見直し、事務の効率化を図る	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	がん・生活習慣病の予防・早期発見による医療費の抑制	生活習慣病関係の医療費増加
	受診者(【実績値】6,500人 【目標値】令和6年度:6,500人 令和7年度:6,500人 令和8年度:6,500人 令和9年度:6,500人 令和10年度:6,500人 令和11年度:6,500人)-												生活習慣病関連医療費の減少(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:5% 令和7年度:5% 令和8年度:10% 令和9年度:10% 令和10年度:15% 令和11年度:15%)令和5年度実績と対比した削減率							
	3	既存	人間ドック補助	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	1	ケ	より専門的な検査が必要な場合のみ、生活習慣病検診に代え、受診を認める	ケ	健保契約ドックまたは加入者が選択した任意の医療機関で実施	利用者に対して上限23,000円まで補助	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	がん・生活習慣病の予防・早期発見による医療費の抑制	生活習慣病関係の医療費増加
	受診者(【実績値】300人 【目標値】令和6年度:300人 令和7年度:300人 令和8年度:300人 令和9年度:300人 令和10年度:300人 令和11年度:300人)-												被保険者の場合は事業主健診受診が原則なのでドック受診を積極的には奨励しない(アウトカムは設定されていません)							
	4	既存	前期高齢者サポート	全て	男性	65～74	基準該当者	1	ク,ケ	定期健診未受診者への郵送健診の案内と健康情報誌の配布を隔年おきに実施	ク	外注業者に委託し発送	郵送健診の実施(以降隔年実施)	健康情報誌の配布(以降隔年実施)	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	高齢者医療費の削減	高齢者医療費の増加
実施割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:0% 令和8年度:50% 令和9年度:0% 令和10年度:50% 令和11年度:0%)郵送健診を実施した対象者の人数												医療費削減(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:5% 令和7年度:5% 令和8年度:10% 令和9年度:10% 令和10年度:15% 令和11年度:15%)高齢者の1人当たり年間医療費の減少(令和5年度と比較)								
アンケート回収率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度:0% 令和7年度:30% 令和8年度:0% 令和9年度:30% 令和10年度:0% 令和11年度:30%)健康情報誌のアンケート回収率																				
	3	既存	歯周病検診	全て	男女	40～60	被保険者	1	ク	40・45・50・55・60歳の被保険者に郵送検診を実施	ク	案内の発送・検査は外部機関に委託	対象年齢の被保険者に対し実施	対象年齢の被保険者に対し実施	対象年齢の被保険者が一回りすることで対象年齢の引き下げも含めて今後の実施方法を検討する。	未定(令和8年度の見直し方針による)	未定	未定	歯周病予防を通して将来的な生活習慣病の発生抑制に繋げる	生活習慣病関係の医療費増加
参加率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:50% 令和8年度:0% 令和9年度:0% 令和10年度:0% 令和11年度:0%)対象者のうち実際の受診希望者の比率(令和8年度以降は未定)												将来的な医療費の抑制が目的のため、短期間での効果把握は困難(アウトカムは設定されていません)								
	3	既存	健康相談・カウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	医療専門職による個別相談	ク	専門機関への電話または対面相談を委託実施	専門機関への電話・対面による相談の実施	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	医療機関利用の減少	メンタル疾患の増加
利用者数(【実績値】200人 【目標値】令和6年度:200人 令和7年度:200人 令和8年度:200人 令和9年度:200人 令和10年度:200人 令和11年度:200人)従業員への周知徹底												相談者のプライバシー保護のため効果の検証は困難(アウトカムは設定されていません)								
	5	既存	介護・健康教室	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ケ	開催案内を事業所経由で告知	ク	他の健保組合との共同事業	集合開催は中止 オンライン開催に移行	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	健康・介護に関する知識の啓蒙	該当なし
参加人数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:10人 令和7年度:15人 令和8年度:20人 令和9年度:30人 令和10年度:40人 令和11年度:50人)令和5年度は集合開催を計画していたが希望者が少なく実施を見送り、今後は当面オンライン開催となる予定												リピーターの割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:50% 令和8年度:50% 令和9年度:50% 令和10年度:50% 令和11年度:50%)参加者のうち一定割合の者が次年度以降も継続参加								
体育奨励	5	既存	ウォーキングイベント	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア	スマートフォンアプリの活用	ア	事業主と連携して参加を呼び掛ける	年2回(5月・10月)に実施	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	運動習慣の定着によるメタボ予防	内臓脂肪症候群該当者・予備群の減少
	参加者(【実績値】1,000人 【目標値】令和6年度:1,200人 令和7年度:1,500人 令和8年度:2,000人 令和9年度:2,200人 令和10年度:2,500人 令和11年度:3,000人)被保険者の30%以上の参加												運動習慣(【実績値】30% 【目標値】令和6年度:35% 令和7年度:40% 令和8年度:45% 令和9年度:50% 令和10年度:55% 令和11年度:60%)特定健診の問診データより抽出							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	加入者への告知案内	シ	利用希望者は委託業者に直接申し込む	パンフの配布等加入者への定期的な案内を実施	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	加入者の福利厚生	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用者(【実績値】40人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)今後、利用者数の減少が続くようであれば廃止も検討する												効果の定量的な把握は困難(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	5	既存	家庭用常備薬 斡旋	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	ウェブで申込	ク	提携機関に委託して実施(令和5年度より業者変更)	年2回募集を行う	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	実施を継続	セルフメディケーションの推進	該当なし
利用者(【実績値】50人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：150人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)利用者数によっては廃止も検討												効果の検証が困難(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他